



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,008	7.7	2,184	2.1	2,267	△0.9	1,433	△4.4
2022年3月期	28,789	4.8	2,139	△16.6	2,287	△14.8	1,498	△19.7

(注) 包括利益 2023年3月期 1,548百万円 (△18.6%) 2022年3月期 1,900百万円 (△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	64.76	—	3.8	5.0	7.0
2022年3月期	67.25	—	4.0	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,643	38,225	85.6	1,737.00
2022年3月期	45,619	37,630	82.5	1,695.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,225百万円 2022年3月期 37,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,272	△731	△982	10,498
2022年3月期	1,061	△207	△708	13,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	667	44.5	1.8
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	729	51.0	1.9
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		50.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	1.9	1,120	2.7	1,160	△1.2	780	0.8	35.44
通期	31,500	1.6	2,250	3.0	2,350	3.6	1,580	10.2	71.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
2023年3月期	993,476株	2022年3月期	805,117株
2023年3月期	22,134,233株	2022年3月期	22,286,776株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,999	7.4	1,886	△3.1	2,138	△1.7	1,488	2.0
2022年3月期	25,140	13.9	1,945	△18.0	2,175	△14.5	1,460	△18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	67.26	—
2022年3月期	65.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,107	37,502	87.0	1,704.14
2022年3月期	44,270	36,946	83.5	1,664.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,502百万円 2022年3月期 36,946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直しました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、回復する需要に応じた供給体制の確保、材料価格の高騰の影響を最小限に抑えるための販売価格改定交渉に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格高騰の影響を抑えるため、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開を進めてまいりました。また、当事業の更なる領域の拡大を図るとともに、グループ間の効率化を促進することで収益基盤の強化に繋げることを目的とし、2023年4月1日付で連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高310億8百万円（前期比7.7%増）、営業利益21億84百万円（同2.1%増）、経常利益22億67百万円（同0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億33百万円（同4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。また、当連結会計年度より、報告セグメントの売上高及び利益または損失の算定方法を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント数値に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの算定方法の変更については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	15,453	16,250	796	4,258	4,331	73
住宅・建築設備事業	10,882	12,273	1,390	1,825	1,990	164
商品販売事業	2,452	2,484	31	241	231	△9
計	28,789	31,008	2,219	6,325	6,553	228
調整額	—	—	—	△4,185	△4,369	△184
合計	28,789	31,008	2,219	2,139	2,184	44

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要に下支えされ、加えて緩やかな価格改定の効果により、売上高は前期比5.2%増の162億50百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格は高止まりしているものの、値上効果により、前期比1.7%増の43億31百万円となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は振れを伴いながらも堅調に推移しており、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことにより、売上高は前期比12.8%増の122億73百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に伴い前期比9.0%増の19億90百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、樹脂商品の販売が増加したことから、売上高は前期比1.3%増の24億84百万円となりましたが、仕入価格の高騰によりセグメント利益は、前年同期比4.0%減の2億31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は446億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億76百万円減少しました。

流動資産は306億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少しました。これは主に、売上高の増加に伴い電子記録債権が6億8百万円、生産量の増加等により棚卸資産が13億25百万円増加しましたが、外注先への支払条件の見直し等により現金及び預金が30億65百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は139億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加しました。これは主に、役員保険の解約により保険積立金が2億26百万円減少しましたが、新倉庫の建設等により建設仮勘定が2億40百万円、システム更新によりソフトウェアが2億12百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は64億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億70百万円減少しました。

流動負債は、56億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億19百万円減少しました。これは主に、外注先への支払条件の見直し等により買掛金が15億99百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、8億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が25百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は382億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億94百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が6億55百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億48百万円減少し、104億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、12億72百万円（前連結会計年度は、10億61百万円の獲得）となりました。これは主に、未払又は未収消費税等の増減額が6億72百万円増加、法人税等の支払額が2億65百万円減少しましたが、外注先への支払条件の見直し等により仕入債務の増減額が26億60百万円減少、生産量の増加等により棚卸資産の増減額が5億85百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比5億23百万円増加の7億31百万円となりました。この要因は主に、新倉庫の建設等により有形固定資産の取得による支出が2億88百万円、システム更新により無形固定資産の取得による支出が3億18百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比2億73百万円増加の9億82百万円となりました。この要因は主に、配当金の支払額が2億73百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	83.5	82.7	82.5	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	58.1	47.3	47.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が終息に向かう流れとともに、経済活動は回復傾向にありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、欧米の金融不安などの影響によって、景気が後退する懸念も広がっており、先行きが不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、コスト上昇による収益低下を食い止め、原価の上昇分を適切に販売価格へ反映させるとともに、業務効率化によるコスト削減を一層強化してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高315億円、営業利益22億500万円、経常利益23億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億800万円を予想しております。

上記見通しは、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業成長と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元と、多様なステークホルダーへの貢献を両立してまいります。具体的には、各事業年度の財政状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、事業成長や地球環境の保全を図るための投資などにも考慮し、利益還元を行うことを基本方針といたします。

配当につきましては、2022年5月13日公表の配当政策の基本方針に基づき、連結配当性向50%を目安とし、あわせて安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向等に鑑みて、機動的に自己株式取得等を実施することといたします。

この方針のもと、当期における業績が、直近の業績予想（2022年5月13日公表）の当期純利益を上回ったことや、現在の財政状況等を勘案して、従来の配当予想に対して、1株あたり3円の増配を実施し、18円とする予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当15円とあわせて33円となります。

次期（2024年3月期）の配当金につきましては、1株あたり年間36円（中間配当18円、期末配当18円）の普通配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,301	11,236
受取手形	1,454	1,418
売掛金	3,742	3,834
電子記録債権	5,401	6,009
有価証券	399	400
商品及び製品	4,707	5,760
仕掛品	66	107
原材料及び貯蔵品	1,211	1,442
その他	520	465
流動資産合計	31,806	30,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,074	8,142
減価償却累計額	△6,087	△6,193
建物及び構築物 (純額)	1,987	1,948
機械装置及び運搬具	7,820	7,797
減価償却累計額	△7,139	△7,141
機械装置及び運搬具 (純額)	681	655
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	21	261
その他	3,667	3,754
減価償却累計額	△3,461	△3,533
その他 (純額)	206	221
有形固定資産合計	7,518	7,708
無形固定資産		
ソフトウェア	435	648
のれん	316	276
その他	23	23
無形固定資産合計	775	948
投資その他の資産		
投資有価証券	3,807	3,837
長期貸付金	5	4
保険積立金	1,468	1,241
繰延税金資産	127	133
その他	115	97
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,519	5,310
固定資産合計	13,813	13,967
資産合計	45,619	44,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,017	3,417
電子記録債務	639	451
未払法人税等	300	484
賞与引当金	252	251
役員賞与引当金	16	20
有償支給取引に係る負債	57	60
その他	837	916
流動負債合計	7,121	5,602
固定負債		
繰延税金負債	293	267
退職給付に係る負債	487	466
資産除去債務	4	4
その他	82	77
固定負債合計	867	816
負債合計	7,989	6,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	29,649	30,304
自己株式	△766	△941
株主資本合計	35,953	36,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,417
為替換算調整勘定	296	385
退職給付に係る調整累計額	△15	△10
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,792
純資産合計	37,630	38,225
負債純資産合計	45,619	44,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,789	31,008
売上原価	20,566	22,402
売上総利益	8,223	8,605
販売費及び一般管理費	6,083	6,421
営業利益	2,139	2,184
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	100	105
為替差益	5	—
助成金収入	5	—
受取派遣料	11	12
その他	7	40
営業外収益合計	151	180
営業外費用		
為替差損	—	84
保険解約損	2	10
その他	1	1
営業外費用合計	4	96
経常利益	2,287	2,267
特別利益		
固定資産売却益	0	9
会員権売却益	1	—
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	20	3
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	—	115
特別損失合計	21	122
税金等調整前当期純利益	2,267	2,154
法人税、住民税及び事業税	701	763
法人税等調整額	66	△42
法人税等合計	768	721
当期純利益	1,498	1,433
親会社株主に帰属する当期純利益	1,498	1,433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,498	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	20
為替換算調整勘定	202	89
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	402	114
包括利益	1,900	1,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,900	1,548

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	28,654	△587	35,136
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,498		1,498
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分				21	21
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995	△178	816
当期末残高	3,358	3,711	29,649	△766	35,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,202	93	△20	1,275	36,412
当期変動額					
剰余金の配当					△502
親会社株主に帰属する当期純利益					1,498
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					21
利益剰余金から資本剰余金への振替					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	202	4	402	402
当期変動額合計	194	202	4	402	1,218
当期末残高	1,396	296	△15	1,677	37,630

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	29,649	△766	35,953
当期変動額					
剰余金の配当			△777		△777
親会社株主に帰属する当期純利益			1,433		1,433
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分				24	24
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	655	△175	479
当期末残高	3,358	3,711	30,304	△941	36,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,396	296	△15	1,677	37,630
当期変動額					
剰余金の配当					△777
親会社株主に帰属する当期純利益					1,433
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					24
利益剰余金から資本剰余金への振替					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	89	4	114	114
当期変動額合計	20	89	4	114	594
当期末残高	1,417	385	△10	1,792	38,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,267	2,154
減価償却費	618	631
のれん償却額	39	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△14
株式報酬費用	20	23
受取利息及び受取配当金	△122	△127
為替差損益 (△は益)	△5	84
保険解約損益 (△は益)	△1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
会員権売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△447	△656
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△722	△1,307
未収入金の増減額 (△は増加)	7	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	868	△1,792
未払又は未収消費税等の増減額	△527	145
減損損失	—	115
その他	△63	△77
小計	1,797	△824
利息及び配当金の受取額	117	140
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△853	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061	△1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339	△380
定期預金の払戻による収入	308	437
有価証券の償還による収入	150	400
投資有価証券の取得による支出	—	△400
投資有価証券の売却による収入	125	—
有形固定資産の取得による支出	△308	△597
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△111	△430
会員権の売却による収入	6	—
保険積立金の契約による支出	△184	△388
保険積立金の解約による収入	135	602
保険積立金の払戻による収入	10	10
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△503	△776
自己株式の取得による支出	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△982
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197	△3,048
現金及び現金同等物の期首残高	13,348	13,546
現金及び現金同等物の期末残高	13,546	10,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。そのため、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、2024年3月期の一定期間にわたり当該影響は継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅・建築設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅・建築設備事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管(水道本管)から、家屋等の敷地内に上水道を引き込むための水道用給水装置(サドル付分水栓・止水栓・各種継手類など)を製造、販売しております。

「住宅・建築設備事業」は、上水道を屋内で使用するための給水・給湯配管部材、床暖房部材およびこれらをユニット化した配管システムなどを製造、販売、住環境部材を開発、設計、製造、販売しております。

「商品販売事業」は、主に給水装置事業、住宅・建築設備事業に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。また、当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、外部顧客への売上高の調整額に含めていた金額を報告セグメントに変更し、また、セグメント利益または損失の算定方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の外部顧客への売上高は、「給水装置事業」で13億84百万円、「住宅・建築設備事業」で24億78百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、「給水装置事業」で74百万円、「住宅・建築設備事業」で1億30百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,453	10,882	2,452	28,789	—	28,789
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,390	2,478	6	3,875	△3,875	—
計	16,844	13,361	2,459	32,665	△3,875	28,789
セグメント利益	4,258	1,825	241	6,325	△4,185	2,139
セグメント資産	12,326	7,133	1,159	20,619	25,000	45,619
その他の項目						
減価償却費	247	241	—	488	169	658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	260	80	—	340	231	572

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,185百万円は、セグメント間取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△4,242百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,000百万円は、セグメント間取引消去△4,124百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産29,125百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額169百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,250	12,273	2,484	31,008	—	31,008
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,358	3,049	0	4,408	△4,408	—
計	17,609	15,322	2,485	35,416	△4,408	31,008
セグメント利益	4,331	1,990	231	6,553	△4,369	2,184
セグメント資産	13,512	8,192	1,158	22,863	21,780	44,643
その他の項目						
減価償却費	264	248	—	512	157	670
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	423	257	—	681	442	1,124

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,369百万円は、セグメント間取引消去68百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△4,437百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,780百万円は、セグメント間取引消去△4,283百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産26,064百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額157百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額442百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695.48円	1,737.00円
1株当たり当期純利益	67.25円	64.76円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,498	1,433
普通株主に帰属しない金額 (百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,498	1,433
期中平均株式数 (千株)	22,286	22,134

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、2020年3月31日に住商メタレックス株式会社の床暖房事業を買収し、住宅・建築設備事業の新たな販売チャネルとして規模拡大を実現してまいりました。本合併は、当社事業の成長ドライバーに位置付けております住宅・建築設備事業の更なる領域の拡大を図るとともに、グループ間の効率化を促進することで収益基盤の強化に繋げることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会(前澤リビング・ソリューションズ株式会社)	2022年8月4日
合併承認取締役会(前澤給装工業株式会社)	2022年8月5日
合併契約締結日	2022年8月5日
合併日(効力発生日)	2023年4月1日

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、前澤リビング・ソリューションズ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催しておりません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	前澤給装工業株式会社	前澤リビング・ソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	東京都目黒区鷹番二丁目14番2号
(3) 代表者	代表取締役社長 谷合 祐一	代表取締役社長 谷合 祐一
(4) 事業内容	水道用給水装置機材器具の製造・販売	暖房設備部材及び住環境部材の開発、設計、製造、販売
(5) 資本金 (2023年3月31日現在)	3,358百万円	310百万円
(6) 設立年月日	1957年1月23日	2020年1月17日
(7) 発行済株式総数 (2023年3月31日現在)	23,000,000株	2株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 6.09% THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED- HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 6.09% 前澤工業株式会社 5.67% 前澤化成工業株式会社 5.67% 日本生命保険相互会社 3.33%	前澤給装工業株式会社 100.00%
(10) 当事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2023年3月期(連結)	2023年3月期
純資産	38,225百万円	1,512百万円
総資産	44,643百万円	2,855百万円
1株当たり純資産	1,737.00円	756,183,665.00円
売上高	31,008百万円	6,232百万円
営業利益	2,184百万円	281百万円
経常利益	2,267百万円	280百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	1,433百万円	117百万円
1株当たり当期純利益	64.76円	58,939,582.00円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

（自己株式の取得）

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため。

（2）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,400,000株（上限） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2023年5月15日～2024年3月22日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |